

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 伊知良

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06(6416)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03(5524)5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間		第62期 第1四半期 連結累計期間		第61期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		6,585,726		6,395,964		27,444,388
経常利益 (千円)		300,482		577,430		1,193,222
四半期(当期)純利益 (千円)		169,644		380,970		717,372
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		341,562		538,439		1,607,100
純資産額 (千円)		40,548,133		42,624,425		42,307,793
総資産額 (千円)		60,424,144		59,983,373		59,949,291
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		3.47		7.85		14.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		63.4		67.1		66.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第61期、第61期第1四半期連結累計期間、第62期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策による景気回復への期待感と財政出動による経済対策効果が顕在化してきたことで景気は回復基調にあるものの、民間設備投資は本格的な回復には至らず、景気の先行きは不透明な状況となっている。

鉄鋼二次製品業界においては、土木・建設業の不振に加え、公共事業の出件遅れ等により、経営環境は依然として厳しい状況が継続している。

このような状況の中、当社グループは経営計画達成に向けて積極的に取り組んだが、販売面においては、販売数量は微減となり、販売価格が値下がりしたことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,395百万円（前年同期比2.9%減）となった。

利益面においては、増産による固定費負担が減少したことにより、営業利益は297百万円（前年同期比177.8%増）、経常利益は577百万円（前年同期比92.2%増）、四半期純利益は380百万円（前年同期比124.6%増）となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントの区分に基づき記載している。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンスに使用されている。

めっき鉄線及び加工製品の販売数量が減少したことにより、売上高は1,916百万円と前年同期に比べ186百万円（8.9%減）の減収となったが、増産による固定費負担が減少したことにより、セグメント利益は194百万円と前年同期に比べ88百万円（83.2%増）の増益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車産業向け、電力・通信産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

前期のエコカー補助金終了による自動車向けの受注が減少したが、電線向けや鋼索の拡販によって販売数量は微増したものの、販売価格が値下がりしたことにより、売上高は3,704百万円と前年同期に比べ103百万円（2.7%減）の減収となったが、増産による固定費負担が減少したことにより、セグメント利益は120百万円と前年同期に比べ64百万円（115.6%増）の増益となった。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、土木・建設業向けで使用されている。

首都圏を中心に建築需要は回復傾向にあり、売上高は674百万円と前年同期に比べ113百万円（20.1%増）の増収となり、セグメント損失は39百万円と前年同期に比べ41百万円（前年同期は81百万円のセグメント損失）の好転となった。

その他

建物、土地の不動産賃貸業等の売上高は100百万円と前年同期に比べ13百万円（11.6%減）の減収となり、セグメント利益は22百万円と前年同期に比べ4百万円（15.4%減）の減益となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は59,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加となった。流動資産は25,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ331百万円減少となった。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少が棚卸資産等の増加を上回ったことによるものである。固定資産は34,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円増加となった。これは主に、投資有価証券等の増加によるものである。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は17,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円減少となった。流動負債は8,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円減少となった。これは主に、支払手形及び買掛金等の減少によるものである。固定負債は8,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少となった。これは主に、長期借入金等の減少によるものである。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は42,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円増加となった。これは主に、利益剰余金等の増加によるものである。この結果、自己資本比率は67.1%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		51,755,478		10,720,068		10,888,032

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,090,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,202,000	48,202	
単元未満株式	普通株式 463,478		
発行済株式総数	51,755,478		
総株主の議決権		48,202	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が78株含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株	尼崎市中浜町19番地	3,090,000		3,090,000	5.97
計		3,090,000		3,090,000	5.97

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,302,614	8,883,875
受取手形及び売掛金	1 9,072,653	1 8,506,218
有価証券	652,236	652,152
製品	4,026,949	4,303,300
仕掛品	647,279	639,293
原材料及び貯蔵品	2,193,501	2,531,754
繰延税金資産	130,168	127,595
その他	106,346	155,694
貸倒引当金	3,698	3,417
流動資産合計	26,128,050	25,796,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,786,267	4,708,068
機械装置及び運搬具（純額）	2,207,145	2,140,330
土地	8,792,793	8,792,793
その他（純額）	207,118	230,596
有形固定資産合計	15,993,324	15,871,788
無形固定資産		
ソフトウェア	212,595	216,021
その他	6,061	5,955
無形固定資産合計	218,656	221,977
投資その他の資産		
投資有価証券	15,567,708	16,114,228
長期貸付金	301,912	309,181
繰延税金資産	261,631	204,960
その他	1,507,736	1,494,502
貸倒引当金	29,730	29,730
投資その他の資産合計	17,609,260	18,093,141
固定資産合計	33,821,241	34,186,907
資産合計	59,949,291	59,983,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,916,018	1 3,751,467
電子記録債務	1 1,450,334	1 1,379,025
短期借入金	350,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,558,000	1,539,000
未払金	598,477	899,941
未払法人税等	194,794	172,517
賞与引当金	203,063	58,777
その他	515,560	486,638
流動負債合計	8,786,248	8,587,368
固定負債		
長期借入金	5,870,000	5,798,000
繰延税金負債	1,178,823	1,181,773
退職給付引当金	1,610,515	1,609,602
役員退職慰労引当金	130,473	117,780
その他	65,436	64,421
固定負債合計	8,855,249	8,771,578
負債合計	17,641,498	17,358,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	18,936,679	19,171,654
自己株式	937,431	1,013,242
株主資本合計	39,607,349	39,766,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381,496	491,401
その他の包括利益累計額合計	381,496	491,401
少数株主持分	2,318,947	2,366,511
純資産合計	42,307,793	42,624,425
負債純資産合計	59,949,291	59,983,373

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,585,726	6,395,964
売上原価	5,623,781	5,262,337
売上総利益	961,944	1,133,626
販売費及び一般管理費	854,710	835,777
営業利益	107,234	297,849
営業外収益		
受取利息	36,661	41,829
受取配当金	184,344	195,777
有価証券売却益	-	35,011
受取賃貸料	9,320	8,616
雑収入	9,143	15,491
営業外収益合計	239,470	296,727
営業外費用		
支払利息	22,342	15,819
有価証券売却損	18,721	-
支払手数料	1,029	-
雑支出	4,127	1,326
営業外費用合計	46,221	17,145
経常利益	300,482	577,430
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,027
固定資産売却益	40	69
特別利益合計	40	11,096
特別損失		
投資有価証券評価損	48,612	4,027
固定資産除売却損	494	668
特別損失合計	49,107	4,695
税金等調整前四半期純利益	251,416	583,831
法人税等	58,491	156,416
少数株主損益調整前四半期純利益	192,924	427,415
少数株主利益	23,279	46,444
四半期純利益	169,644	380,970

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	192,924	427,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	548,806	111,023
繰延ヘッジ損益	14,319	-
その他の包括利益合計	534,487	111,023
四半期包括利益	341,562	538,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,870	490,875
少数株主に係る四半期包括利益	26,307	47,564

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,139,864千円	493,714千円
支払手形	344,145千円	296,681千円
電子記録債務	525,293千円	487,528千円

2 保証債務

下記の会社に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
天津天冶日亜鋼業有限公司 (金融機関からの借入に対する債務(注))		163,710千円 (10,200千円)
TSN Wires Co., Ltd. (金融機関からの借入に対する債務)	448,000千円 (140,000千THB)	1,150,240千円 (364,000千THB)

(注) 上記の債務保証は、天津冶金集団有限公司による債務保証を当社が再保証したものである。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
減価償却費	300,586千円	264,987千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,582	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,996	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,102,759	3,807,753	561,362	6,471,875	113,850	6,585,726		6,585,726
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	2,102,759	3,807,753	561,362	6,471,875	113,850	6,585,726		6,585,726
セグメント利益又は 損失()	106,351	55,763	81,604	80,509	26,724	107,234		107,234

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,916,433	3,704,429	674,455	6,295,317	100,646	6,395,964		6,395,964
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	1,916,433	3,704,429	674,455	6,295,317	100,646	6,395,964		6,395,964
セグメント利益又は損失()	194,819	120,231	39,804	275,247	22,602	297,849		297,849

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、平成24年10月1日付の組織改正に伴い、従来の製品別から素材別に経営管理単位を変更したため、報告セグメントの区分を見直し、「普通線材製品」、「硬鋼線材製品」、「特殊加工品製品」、「三次加工製品」、「鋳螺製品」、「建材製品」及び「鋼索製品」の7区分から、「普通線材製品」、「特殊線材製品」及び「鋳螺線材製品」の3区分に変更している。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られる。

変更後の各報告セグメントの主要分野(製品)は次のとおりである。

旧セグメント	新セグメント	主要分野(製品)
普通線材製品	普通線材製品	土木業(亜鉛めっき鉄線)
三次加工製品		建設・農業(獣害フェンス、有刺鉄線)
建材製品		土木・建設業(亜鉛アルミ合金めっき鉄線)
特殊加工品製品		土木・漁業(極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線)
硬鋼線材製品	特殊線材製品	電力・通信産業(鋼より線、巻付グリップ)・自動車産業(亜鉛めっき鋼線、鋼平線)
鋼索製品		自動車産業(硬鋼線、ピアノ線)
鋳螺製品	鋳螺線材製品	土木・建設業(トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト、GNボルト)

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	12,738,413	12,783,413		(注)1
短期借入金	350,000	350,000		(注)2
未払金	598,477	598,477		(注)2

当第1四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	13,284,848	13,284,848		(注)1
短期借入金	300,000	300,000		(注)2
未払金	899,941	899,941		(注)2

(注)1. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成25年6月30日
非上場株式	3,249,258	3,249,258
その他	232,273	232,273

(注)2. 短期借入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年 3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,061,902	5,474,396	412,493
債券			
社債	3,039,095	3,190,619	151,524
その他	3,463,940	3,474,911	10,971
その他	555,325	598,485	43,159
計	12,120,263	12,738,413	618,150

当第1四半期連結会計期間末(平成25年 6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められている。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,926,917	5,638,203	711,286
債券			
社債	3,637,285	3,742,894	105,609
その他	3,276,758	3,215,835	60,922
その他	655,090	687,915	32,824
計	12,496,050	13,284,848	788,797

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円47銭	7円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	169,644	380,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	169,644	380,970
普通株式の期中平均株式数(株)	48,860,705	48,514,426

(注) 前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山和弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林礼治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝静太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。